

令和7年度事業報告

事業所名	企画総務部	責任者	日高啓治
【実施事業】 法人本部の事務局として事務の統括。制度動向や地域情勢の情報収集と情報発信。 【重点目標】 ① 意思決定支援の理解と展開を、事業所や職員階層での格差を生じぬよう、研修の企画と運営を行う。 ② 事件後の取り組みを様々な機会に多方面に伝えつつ、そこからの学びを法人内にフィードバックする。 ③ まどかの建て替えに関する行政手続き対応と財務的な準備を着実に進める。 ④ 地域交流の活性化のため、地域の方に向けた事業所の交流を支援する。 ⑤ 新卒・中途採用のどちらも多極化している採用チャンネルに、それぞれ迅速かつ効果的に対応する。 ⑥ 新人事システム導入に伴う新たな「等級制度」と「人事考課制度」と「賃金制度」の運用を着実に進める。 ⑦ これまでのベトナムの関係先とのやり取りを進めてきた4団体の協議体の発展形として一般社団法人化に参画する。 実施状況 ① 老人保健施設相生からの発信を中心に施設内外を会場にして町内関係事業所職員等を対象にした研修他の啓発活動を行いました。 ② 引き続き各事業所の虐待防止委員会の取り組みと法人内事業所横断で開催する虐待防止推進会議の事務局を担いつつ、行政機関や各種関係団体等での研修等での情報発信に務めました。 ③ 将来構想検討の場を設け、まどかの建て替えに関する基本的なコンセプトの取りまとめをすすめる、建築設計事務所の関与のもと施設建物の具体的な設計を開始しました。併せて補助金申請、施設建築、事業指定に関する事前相談を東浦町及び愛知県の関係部局に行いました。 ④ 「支える人を支えるまちづくり講演会」、地域交流行事「愛フェス」、実践発表会、映画会、障がい者の家族向け研修をひかりのさととの会との共催で開催しました。 ⑤ 中途採用を積極的に進め17名の準職員（正職員に準じる勤務時間数）を採用しました。また、10名の非常勤職員が正職員登用されました。令和8年4月採用の新卒者は5名でした。 ⑥ 新たな給与制度、等級制度、人事考課制度の令和8年4月導入に向けて職員への説明会、考課者研修とシュミレーションを行いました。動画等で閲覧できるようにして周知を進めました。 ⑦ ゆたか福祉会、名古屋ライトハウス、コープあいちと愛光園の4団体での海外人財に関する取り組みや受入れに伴う事務を効率化するため、社会福祉法人3者による一般社団法人の設立に向けた検討を進めました。 残された課題とその対応 ① 相生の周年行事とも関連付けながら全国の老人保健施設向けにもACPに関する情報発信を進めます。 ② 依然として行政に通報、報告、相談に至る介護や支援に関する不適切な対応事案は後を絶たないが、これらに気付く風土を根付かせながら権利擁護に関する意識向上を図ります。 ③ 必要な機能と施設経営のバランスを図りつつ計画検討し、補助申請等の準備をすすめます。 ④ 新たな「人垣プロジェクト」を立ち上げ、利用者、家族、地域を巻き込み出張していきます。 ⑤ 引き続き最重点課題として、多様な方法による採用活動を行います。 ⑥ 移行に伴う混乱が少ないよう情報提供と照会への細やかに対応します。 ⑦ 一般社団法人の設立と運営に社員として応分の協力をします。			

令和7年度事業報告

事業所名	ひかりのさとのおもいの家	責任者	長坂 俊治
【実施事業】 ○施設入所支援事業 定員 40 名 ○生活介護事業 店員 50 名 ○短期入所事業 定員 4 名 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 権利擁護の推進。面談とリーダー研修を通じ共に生きる理解を深め、気づきの視点を向上する。 ② 地域生活支援体制の再構築。入浴環境と支援方法を整備し重度化に対応した生活を支える。 ③ 経営改善と事業再編。50 周年に向け日常のやりたいことの積み上げと発信を行う。 <u>実施状況</u> ① ・面談は各職員 2 回実施し、リーダーによる取り組みでは、クレドに関するエピソード共有が約 80 件行われ、意思決定支援を含めた実践や気づきの積み重ねが進んでいる。 ・寄り合いは毎週実施し、住人さん本人の希望や困りごとを聞き取り、表情や仕草から読み取る方の想いも職員や他住人さんが代弁し生活改善につなげている。 ・表情や仕草、日常の変化から思いをくみ取り、記録や支援に反映している。 ・男女会議では「これって良いのかな…」と感じる場面を共有し、身体拘束、言葉かけ、意思尊重、身だしなみ等について職員間で振り返りを実施している。 ② ・浴室改修を 11 月着工・12 月竣工し、大浴槽埋設やミスト浴導入、動線確保のための壁の取り壊しを行い、環境整備を実施した。 ・男女別曜日の入浴体制やミスト浴、動線改善により効率が向上し、重度化に対応しながら週 3 回に向けた入浴の改善を見据えている。 ・発電機導入など環境整備も計画し、安心して生活できる基盤整備を進めている。 ③ ・外出支援は週 2 回体制で拡充し、年間 60 件以上実施し生活の幅を広げている。 ・50 周年に向けて日常の支援や外出活動の積み上げを進め、SNS 年間約 130 件発信、LINE 月平均 18 日共有により見える化を推進している。 ・外出支援や個別の希望実現が進み、生活の質向上に寄与している。 <u>残された課題とその対応</u> ① ・面談の定期化や期待する姿の明確化、進捗管理がやや不十分である。 ・職員年齢が若くなる中で理念浸透や支援の質向上のための忌憚ない意見を安心して伝え合える風土づくりを進めていく。 ・寄り合いについては発言できる方に意見が偏りやすいため、今後も表情・仕草・日常の変化から思いを共有したり、積み重ねることが必要である。 ② ・重度化や医療的ケアが必要となる中でも、入浴回数の週 3 回化を検討するため、支援方法の具体化、職員配置の見直しと支援手順の標準化が課題である。 ・BCP は更新未完であり、訓練と運用の具体化が必要である。感染発生時も含め、どんな体制の場合にはどの程度の支援レベルにするかなどの明確化を進める。 ③ ・外出や個別支援に偏りが出ており、公平性の確保が課題である。 ・やりたいことの実現の発信とそれに連動する形で施設内での写真掲示を進める。 ・記念誌は内容の具体化と役割分担が未整備であり、計画的な推進も必要である。 ・今後は寄り合いで実施状況を報告しながら公平性も担保し、表情や仕草から読み取る方も含めて想いを確認し、やりたいことや本人らしい生活実現への意識付けと積み上げを進めていく。			

令和7年度事業報告

事業所名	障がい者活動センター愛光園	責任者	有田 智史
【実施事業】 ○生活介護事業 36 名 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 地域生活支援体制の再構築 ・地域における生活の安心感を担保する機能を備えていきます。 - 家族等の病気等で緊急対応が必要になった場合の宿泊等の受け入れ対応ができるよう体制を整え、実行に移していく。 ・介護保険対象利用者の安心できる日中の過ごしを考えてきます。 - 介護保険対象利用者ご本人と関係事業所と話し合いを積み重ねていき、方向性を出していく。 ② 人財の確保・定着・育成 ・支援の質の向上を図ります。 3 か月に 1 回十分な時間を設定し、利用者のケース検討会議を開催し、そこで検討された支援内容の進捗状況を把握・共有しながらスキルアップを図っていく。 <u>実施状況</u> ① ・地域生活支援拠点の緊急時の受け入れに関して、市町との契約を進めてきているが、今年度は阿久比町が済み、半田市とは打ち合わせをして R8 年度に契約をしていくことになった。実際にはまだ緊急時の受け入れ事案は発生していない。 ・相談事業者から移行月の 3 か月ほど前にならないと行政から介護保険利用対象者への通知が届かないという情報が入ったが、実際 3 か月前になっても届かなかったので進めていくことができなかった。 ② ・支援の質の向上を図っていく為にケース検討を行ったその内容の進捗状況を会議体で確認しながら進めていくことを目的とした。当初年間で 4 ケース検討していく予定であったが、年度末は新年度の計画等で多忙になる為 3 ケースに変更した。1 ケース 3 か月を目途に行い、毎月の会議体で進捗状況を確認し、職員間で再検討し共有しながら進めていくことができた。 <u>残された課題とその対応</u> ① ・地域生活支援拠点の中の緊急時の受け入れの契約は進めているが、宿泊体験を実施していない為夜間支援の体験・経験を職員がしていないので、ご家族との情報のやり取りを綿密に行い、夜間支援のシミュレーションを詳細に立てておく必要がある。 ・介護保険への移行の通知が届いてからの動きになっているが、届いてからになると動きが遅くなってしまうので、事前準備をして動き方の共有をしていく必要がある。 ② ・毎月ケースの進捗状況を把握しながら進めていくことはできたが、日々の支援を意識して記録を取っていき、事前準備をしっかりと会議体で討議できる形を作っていく必要がある。			

令和7年度事業報告

事業所名	地域生活支援センターりんく	責任者	清水 晶
【実施事業】 ○共同生活援助（定員30名） ○居宅介護・重度訪問介護・移動支援 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① ヘルパーの増員や、新たな支援体制を構築する等して人員体制の整備と働きやすい職場環境の整備を行っていきます。 ② スタッフ一人ひとりの支援力の向上や、モチベーション向上を図る為、事業所内研修を充実させるとともに、外部の研修の受講を計画的に進めていきます。またスタッフ間の連携を強化し、組織力の向上を図ります。 ③ 地域に開かれたグループホームになることを目指して、地域連携推進会議を開催していきます。 <u>実施状況</u> ① 男性の夜勤専従1名、男性のタポイントヘルパー1名、男性の朝夕ポイントヘルパー、女性の朝夕ポイントヘルパーを雇用しましたが、朝夕ポイントヘルパーが、男女共に3か月で退職してしまい、目標人数を確保することができませんでした。人員不足の中でスタッフの休職もあり、日々の体制を組むので手一杯となってしまう、新たな支援体制を構築することができませんでした。しかし、新に雇用した男性夜勤専従1名、のぞみの家女性職員1名、もちの木園男性職員1名が月1～3回夜勤に入ってもらえたことで、人員不足の影響を小さくすることができました。 ② 事業所内研修として、若手2グループが7月「てんかんについて」、8月「嚥下について」の研修を実施。その他にも毎月研修を計画的に実施することができました。ホーム会議の司会を、主任、リーダーが担う事で、現場スタッフとのコミュニケーションを図ることができ、各ホームの課題を共有し、解決に向けて共に考えることもできました。 ③ 10月に地域連携会議を開催し、3月には各ホームへの訪問も実施しています。ご家族、ご利用者、地域のNPO法人のサービス提供責任者が構成員として参加して下さい、ホームのことを知ってもらうことができました。 <u>残された課題とその対応</u> ① 人員の不足については、ヘルパーを男女1名ずつ雇用できるように募集を継続していくと共に、現在の人員体制でも、ご家族の高齢化によるホームへの宿泊増のニーズに応えていくことができるための方法を検討していきます。 ② 全国グループホーム等研修会、全国知的障害関係施設職員研究大会に参加する計画でしたが、人員不足の状況のため、宿泊を伴う研修に送り出すことができませんでした。来年度は、全国の研修に限らず、いい研修があれば積極的に参加を促していきます。 ③ 地域連携推進会議への参加者が少なかったため、より地域に開かれたホームになるよう、来年度は行政や地域の方にも声をかけていきます。			

令和 7 年度事業報告

事業所名	まどか	責任者	施設長 東 悟
【実施事業】 ○ 施設入所支援・生活介護・短期入所・日中一時支援 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 地域生活支援体制の再構築 自然災害 BCP の見直し ・災害時におけるまどかへの法人内応援体制を構築する。 ・食料、物品の備蓄を見直し整備する。 ② 人財の確保・定着・育成 若手職員や経験の少ない職員にとっても働きやすい環境を整える ・施設内研修を充実させる。（接し方の基本・自閉症支援・高齢障がい者支援等） ・OJT の在り方を再検討する。（スキルアップ・働きやすさ・不安軽減等） ③ 経営改善と事業再編 まどか建て替えに向けて本格的に準備を始めます。 ・法人と連携し基本計画を策定する。 ・モデルとなる施設の見学等を実施し、施設の設計に反映できるよう知見を広める。 <u>実施状況</u> ① 応援体制を構築するまでには至らなかったが、知的障がいグループ会議で、地震が起きた時に想定される各事業所の状況を確認した。また、食料備蓄は備蓄計画を更新し、今年度分を購入した。 ② 知的障がいの特性の理解と支援、介護技術研修、個別支援計画の作成方法といった内容で、計画に定めた通り実施できた。OJT は、3 年目までの職員全員に先輩職員が個別に担当を持ち実施した。面談を月 1 回実施する中で、悩みを聞いたり、仕事の振り返りと今後の目標を話し合って進められた。 ③ 建替えの基本コンセプトとして、利用者の高齢化・強度行動障がいに対応できる住環境、個室化、昼夜分離、地域の拠点機能（短期入所枠増、福祉避難所の設定、相談支援事業の同居）等の方向性が定まった。見学は、県内、千葉県、京都府の施設に行き、施設設計のアイデアを学ぶことができた。 <u>残された課題とその対応</u> ① 応援体制構築のための具体的な実施計画の検討及び実施。 ② 介護技術のスキルアップのためには今後も継続するため、引き続き来年度も実施していく。来年度は、現利用者に多い自閉症の基礎的な研修を増やしていく予定。 ③ 基本コンセプトに沿った建替えの具体的な計画の作成及び資金計画の検討。			

令和7年度事業報告

事業所名	ひかりのさとファーム	責任者	皿井常之
【実施事業】 ○ 就労継続支援B型 定員 10 名 生活介護 定員 30 名 日中一時支援 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 障がい支援に関する知識・技術にとどまらず、考え方を学び、現在やっている支援の意味や意義を理解して実践することで本人主体の支援を研鑽していきます。 ② 本人の生活全体を知ろうとする姿勢を養い、暮らしを支える視点を持った職員を育成します。 ・他事業所への交換研修をすることで、利用者の生活全般をとらえ、自事業所の役割貢献について意識を高める。 ・事業所内勉強会に他事業所からも参加を呼びかけ、学ぶ機会を法人内で共有する。 ③ 業務継続計画（BCP）の運用について、大規模災害時における法人内事業所の連携や利用者の受入などを検討し、シミュレーション・訓練をしてより実効性のあるものにします。 <u>実施状況</u> ① 個別支援計画のアセスメントなどから本人の意向を確認して、サービス会議の中で計画についての共有や一部意見交換することはあるが、深掘りするところまでは至りませんでした。代わりに職員会議で高齢化などをテーマにご利用者を決めてグループワークすることで意識を高める努力をしました。 ② グループホームや入所施設での交換研修を行うことができませんでした。 インシデントプロセス法勉強会には2事業所から、事業所内勉強会にはテーマによりますが6事業所からの参加がありました。身体介護や車両の乗降などについて高齢事業部の職員から講義を受けるなど、それぞれの専門性を活かすことができました。 ③ 知的障がいグループ会議で災害時の連携について話し合うことはできたが、平日、休日、時間帯などで対応が大きく異なるため基本的な考え方を共有することまでに留まりました。 <u>残された課題とその対応</u> ① 本人主体・意思決定支援などの意識は高まっているが、本人の言葉に頼りすぎるところも感じられる。言葉の意味や理解、本人の思いについて支援者の見立てを支援計画に記載できるようにしてモニタリングする。 ② 本人の生活全体を理解するため、通所だけでなくグループホームや余暇活動など業務としての重なりを持つことができるような働き方の可能性を模索する。 事業所内勉強会について基礎的な知識の底上げから、もう一步踏み込んで専門性を高められるようグループワークの内容なども段階的に見直す。 ③ 業務継続計画（BCP）については研修も実施しているが、実際に活用できるようにアクションカードの作成など情報収集して進める。			

令和7年度事業報告

事業所名	阿久比町立 もちの木園	責任者	辻 孝志
【実施事業】 ○生活介護 定員 10 名 ○就労継続支援 B 型 定員 10 名 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 宿泊体験の機会を定期的に設け、経験の実績を積み上げられるよう支援します。 ② 各々の夢を叶えられるよう自己実現支援(夢実現プロジェクト)を提供します。 ③ 法人内事業所はもちろん、阿久比町内の関係機関と連携する事により、大規模災害時においても事業継続可能な体制を構築します。 ④ 利用者から信頼され、かつ自身も安心して働き続けられるよう職員の専門的スキルの向上を図ります。 <u>実施状況</u> ① 毎月 1 回(年 9 回)宿泊体験を継続して実施し、延べ 1 6 名が利用されました。また、新たに 1 名の方がグループホーム(他法人)へ完全移行されました。 ② 強みや嗜好に基づくアセスメントを行い、個々の想いを反映した個別支援計画の作成及び支援への反映を実施できました。 ③ 地域の実情に即した BCP の見直しを行い、利用者の特性に応じた内容へと改善することができました。 ④ 計画に基づき内部研修を定期的の実施するとともに、外部講師による研修もおこない、職員のスキル向上につながりました。 <u>残された課題とその対応</u> ① 行動障がいのある方の体験利用は実施に至らなかったため、今後はソフト・ハード両面の充実を図り、受入体制の整備を進めます。 ② プロジェクトの浸透が不十分で共通理解に課題があるため、目的の明確化と共有、継続的な振り返りを通じて体制の定着を図ります。 ③ 自立支援協議会等での協議を踏まえ、地域の関係事業所と連携した合同避難訓練等の実施に向けて検討を進めます。 ④ 知的グループ内での交換研修が実施できず相互理解の促進に至らなかったため、人員体制を整え、送り出し・受入れ双方の余力確保に努めます。			

令和 7 年度事業報告

事業所名	愛光園地域居住サポートセンター	責任者	小野 嘉久
【実施事業】 ○愛光園地域居住サポートセンター：共同生活援助事業（定員 53 名） ○あったか生活支援センター：共同生活援助事業（定員 10 名） ○びわの木：福祉ホーム（定員 5 名） 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 事業所で実施するイベントや外出支援についての考え方を広げ、余暇支援の充実を図ります。余暇や生活の様子を発信することで、グループホームでの暮らしの楽しさを伝えていきます。 ② 継続的に研修を実施することで事業所の支援力を上げ、希望される方の体験利用を受け入れと安心して共同生活が送られ続けられる体制を整えます。 ③ 現在の業務のマニュアル化と効率化を図り、生産性向上につなげます <u>実施状況</u> ① 職員体制の不安定さから余暇支援に新たに取り組むことはできませんでしたが、定例のイベントを開催し、ご利用者同士の交流を図ることができました。年度後半より SNS を使ってホームやご利用者の様子を伝えることができました。 ② 全体支援者会議での研修とディカッションやホーム会議での動画研修後の意見交換を通し、倫理観について考える機会を年間通して設けることができました。希望のあった方の体験宿泊を実施し、1 名が本入居され 2 名が継続して体験利用をされています。 ③ 記録システムの導入は次年度に実施する予定です。一部のホームでネットショッピングを導入し、買い物業務の効率化を図りました。 <u>残された課題とその対応</u> ① 地域におけるヘルパーの高齢化や人材不足の課題は深刻です。ホームのご利用者も帰省が難しい方も徐々に増えており、週末の過ごし方については引き続き検討が必要です。個人ごと、あるいはホームごとの対応だけでなく、合同での外出企画など新たな余暇時間の過ごし方を検討していく必要があります。 ② 空床については引き続き充足していけるように取り組んでいきます。今年度は 1 名がご逝去、1 名が介護保険施設へ移行されました。高齢期を支えるための知識や技術、連携などについて深めていくと同時に、意思決定支援の具体的な取り組みを実践し、その人らしさを支え続けられる仕組みを検討していく必要があります。 ③ 記録システムは生産性の向上と情報共有の仕組みとして導入することで、事業所内だけでなく事業所間での業務の効率化メリットがあります。従来業務の見直しを図り、続けること・やめることの整理をしていきます。世話人業務の効率化のためのネットショッピングについてもすべてのホームへの拡大を目標に取り組みます。			

令和 7 年度事業報告

事業所名	就職トレーニングセンター	責任者	青木 剛志
【実施事業】 ○就労移行支援 定員 16 名 ○就労定着支援 21 名～40 名 【重点目標】 <u>重点実施項目</u> ① 幅広い選択肢の中から納得のいく進路選択ができるよう、様々な経験の機会を提供する。 ② 安定した就労生活が維持できるよう、当事者時交流会の充実を図る。 ③ 就労選択支援事業を令和 7 年 10 月に開始する。 ④ 年間就職者 8 名以上の達成 ⑤ 定着支援の充実（利用率 70%以上） ⑥ 支援スキルの向上 <u>実施状況</u> ① プログラム場面を活用した企業見学は年間 6 回の目標に対し 3 回の実施に留まる結果となった。個別の求職活動の機会が多く、その中で希望先の見学を行うことはできていた。また、就労選択支援も視野に入れ、パソコンや軽作業の見直しを行うと共に、アセスメント項目や情報提供内容の検討と共有を支援者間で行うことができた。 ② 今年度は、週末の OB・OG 会のに絞り、内容の充実を図ることができた。クレープパーティが好評だった。 ③ 予定通り開所することができた。併せて、知多圏域共通で使用できるアセスメントシートの作成や地域連携の会議体の運営・国のモデルケースの受託等に協力することで最新情報を得ながら地域に還元することもできた。 ④ 14 名の方が就職。年度末に多くの方の送り出しが重なった。 ⑤ 定着支援利用中の方の体調不良による退職や転職が相次ぎ、1 件当たりの支援回数の上昇が見込まれた。また、転職のタイミングが予定通り進まずに利用が終了するケースや、支援者が必要性を感じながらもご本人の希望がなく利用に繋がらなかったケースもあった。 ⑥ 就労選択支援の開始に伴い、各種研修への参加を積極的に行うことができた。新たに 1 名、ジョブコーチの資格の取得を行うこともできた。 <u>残された課題とその対応</u> ① 多様化するご利用者の希望に対応できるよう、引き続き見学・実習の受け入れ機と就職先の開拓に努める。障がい特性に合わせた分かりやすい情報提供の仕組みをつくります。 ② OB 会の開催ニーズは引き続き強くあるため、継続して実施すると共に、内容のバリエーションや人数・キャパへの対応を引き続き検討していきます。 ③ 選択支援事業の実施内容や制度の説明の継続。関係機関との連携を強化していきます。 ④ 予定以上の送り出しにバタつくことや人手不足を感じるがあったため、ペース配分やご利用者の状況を見ながら支援をしていきます。 ⑤ 定着支援事業の利用を希望してもらえよう、メリットの伝達、関係機関への呼びかけを継続していきます。 ⑥ サビ管更新研修の受講（2 名）、就労選択支援員養成研修の受講、障がい特性ごとの研修への参加を推進していきます。			

令和7年度事業報告

事業所名	大府市発達支援センターおひさま	責任者	東 千恵子
【実施事業】 ○児童発達支援 定員 30 名 ○早期療育事業 定員 40 名 ○保育所等訪問支援 ○障害児相談支援 ○おもちゃ図書館事業 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 業務改善をすることで時間捻出をして精神的な余裕を生み出し、コミュニケーションを取りやすい職場づくりを目指します。また、心身ともに安心して働くことで人財が定着し、安定的なサービス提供に繋がるよう努めます。 ② 地域課題である療育と保護者の就労保障を考えます ③ 大府市における児童発達支援センターの役割の再確認を行います ④ おひさま 20 周年に向けて記念誌を作成します ⑤ サービスが維持向上することで安定した利用に繋がります <u>実施状況</u> ① ICTであるHUGの導入を行い、最低限の機能の運用から始めました。途中で職員にモニタリングを行い、使い勝手の実情や工夫を共有。一長一短あるものの慣れにより改善できる部分もあると判断。請求については慎重に数字の整合性を複数回確認しました。また、働きやすさという意味で、会議中の資料参照をパソコン上で確認したり、パソコンにあるデータの整理を一部したりしました。そして、できるだけ年次有給休暇が取得しやすいよう、積極的にベテランが取得する姿勢を示し、全体への声掛けも行いました。 ② 適宜担当課から対面や電話等のヒヤリングがあり、昨年度からの経過や考えを伝えました。 ③ 適宜担当課から対面や電話等のヒヤリングがあり、昨年度からの経過や考えを伝えました。また、自立支援協議会のこども部会のワーキンググループでも話題に上がり、担当課と共有しました。 ④ 昨年度から準備を進め、多くの方に寄稿をお願いし、業者と打ち合わせを重ね12月に完成しました。 ⑤ 第三者評価を受審するため、7月に研修を行い、9月の職員会議でセルフチェックを実施。12月に受審しました。 <u>残された課題とその対応</u> ① HUGはまだ十分に機能を使えていないため、来年度も重点目標にして取り組み、業務改善でコミュニケーションを取る精神的な余裕に繋がるよう努めます。 ② おひさまの利用率や枠の状況や、支援が必要な子どもが通う保育園の状況を把握しつつ、引き続きの地域課題として担当課と共有します。 ③ 児童発達支援センターの中核機能を担うため、巡回支援専門員が配置されました。センターとして4つの機能の中でも来年度は、地域の障害児支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能を中心に行います。手探りの中事業運営をするため、特に担当課と密に連携を取りながら進めます。 ⑤ 第三者評価結果から課題の一部を来年度の事業計画に明記し、PDCAサイクルを回します。			

令和7年度事業報告

事業所名	知多地域障害者生活支援センターらいふ (地域生活支援)	責任者	堀田 学
【実施事業】 ○放課後等デイサービス、○居宅介護・行動援護・重度訪問介護 ○移動支援 ○レスパイト 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 地域生活支援体制・環境整備:個別支援ツールの見直しと居室等の環境整備(構造化)、送迎体制の拡充。 ② 人財の確保・育成:新規職員(ヘルパー・非常勤・アルバイト等)8名の確保と行動援護研修の受講。 ③ 経営改善と働きやすさの向上:放デイ利用率90%の維持と、超過勤務の月20時間以内への抑制。 <u>実施状況</u> ① 環境整備:修繕計画に基づき、和室や居室の見直しを計画的に実施。視覚的な支援ツールや自立課題の導入をすすめ、利用者が安心して過ごせる環境を整えた。また、放デイそよ風グループの送迎については、地域の英比小学校を開始することができた。 ② 人財確保と研修:ハローワークや日本福祉大学への求人提供を通じ、目標とする新規8名の確保に努めたが結果として、一般採用は2名あったものの、目標とした学生アルバイトの確保には至らなかった。行動援護従事者研修については1名受講した。 ③ 利用率は目標の90%には届かなかったものの、相談支援事業所等への営業活動を開始し、現在の空き状況を発信し、利用率の向上を図った。 <u>残された課題とその対応</u> ① 経営改善と働きやすさの向上:放デイ利用率90%の達成については、営業活動や新規利用者の獲得などを行い、利用率の向上を図っていく必要がある。また超過勤務の月20時間以内への抑制については、担当業務の偏りと人手不足や療養休暇によるカバーのため、体制の見直しと割り振りを行っていく必要がある。 ② 人財の育成と定着のため、近隣大学の学生獲得に向けた情報収集等の準備をすすめる必要がある。 ③ 地域ニーズに応え続けられるよう、らいふ地域生活支援事業のあり方について法人の「在宅支援プロジェクト」で検討をすすめる。			

令和7年度事業報告

事業所名	知多地域障害者生活支援センターらいふ (相談支援)	責任者	堀田 学
【実施事業】 ○指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業、指定一般相談支援事業、市町村委託相談支援事業 ○委託相談支援事業（ひがしうら相談支援センター・阿久比町障がい者相談支援センター） ○指定特定相談支援 ○指定一般相談（地域移行・地域定着） ○障害児相談支援事業 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 地域生活支援体制の再構築:東浦町・阿久比町の相談支援体制の在り方を検討し、法人中期計画へ反映させる。 ② 人財の確保・育成・定着:相談支援専門員の資格取得(初任・現任・主任)と専門性の向上、役割の魅力発信。 ③ 働きやすい職場環境の整備:相談員間のフォロー体制強化と定例グループワークによる困りごとの共有。 <u>実施状況</u> ① 地域体制:東浦町・阿久比町の行政担当者と協議を重ね、令和8年度4月より、ひがしうら相談支援センターを東浦町社会福祉協議会へ移管することができた。阿久比町については、今後も協議をすすめていく。 ② 人財育成:計画通り初任者研修2名、現任研修3名、主任研修1名の受講を修了した。 ③ 職場環境:年4回のグループワークを通じ、各相談員が大切にしていることや福祉にかかわったエピソードなどを共有し、相互理解を深めた。また事例の共有を実施し、相談員が一人で抱え込まない体制を構築した。 <u>残された課題とその対応</u> ① 東浦町社会福祉協議会に相談員1名出向しているため、定期的にフォローをする体制を充実させる必要がある。阿久比町相談支援センターの今後については、阿久比町・阿久比町社会福祉協議会と継続的に検討をしていく必要がある。 ② 精神・医ケア・行動障害・高次脳等の各専門研修の受講については、申込みの時期の把握、3年後の体制を見据え計画的に行っていく必要がある。また、相談員の役割や魅力発信、やりがい共有する機会を創出していけるとよい。 ③ 相談員同士のベクトル合わせを定期的に行い、それぞれが何を考えているのか、どう思いで仕事をしているのかを共有することで、チームとして機能するような体制づくりを行っていく必要がある。			

令和7年度事業報告

事業所名	老人保健施設相生	責任者	杉浦修崇
【実施事業】 ○介護老人保健施設 ○（介護予防）短期入所療養介護 ○障害福祉サービス 短期入所 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 人財の確保、定着、育成 ・職場環境を改善し、働きやすさを改善し、人財の定着と採用を促します。 ② 地域生活支援体制の再構築 ・スケールメリットを生かし、高齢者、障がい者を問わず、ワンストップで切れ目なくサービスを提供します。 ③ 経営改善と事業再編 ・収支目標進捗管理を徹底します。 <u>実施状況</u> ① ・7月から全床（100床）にカメラ付きナースコールシステムを設置。ナースコール、センサーに対して、職員一人ひとりがインカムとスマホで対応。手元でご利用者状況や職員対応状況が把握できる為、動線が著しく軽減。 ・ノーリフトポリシーを実践。てこの原理で移乗ができるリフティーパーボ、吊り上げ式リフター2機を導入（補助金活用）。 ・スマイルウエア（日用品・衣類セット）導入。介護職の衣類管理の業務軽減、リネン職員の業務軽減。 ・電子請求システム導入。発送業務軽減。（郵便代も節約） ② ・障がいショートステイの受入れを継続。想いのかけら集めなど、ACPの取り組み ③ ・年間稼働率96.74%。超強化型を維持。 ・2025年9月から生産性向上推進体制加算Ⅰを算定。その他、利用者に益する加算は、積極的に算定。 <u>残された課題とその対応</u> ① 見守りセンサー、吊り上げ式リフターをより効果的に活用していく必要がある。2026年度もテクノロジー補助金の設定があるので、新たな機器導入も検討したいが、導入前に、課題の見える化など改善ステップを順序立てて取り組んでいく。その過程で職員育成、チームビルドといった成果を出していく必要がある。職員一人ひとりに生産性向上の本質を伝えていく必要がある。 ② 本年度に限らず、リハビリ職の体制が厳しい状況が続いている。学校への営業も含めた採用強化を急ぎたい。 ③ 超強化型維持の為の指標70点維持には、在宅復帰率、回転率を高い数値で維持する必要がある。老健の入口（居宅、病院等との関係性）、出口（在宅支援）を整える必要がある。稼働率維持の為にも老健の入口を整える必要があり、積極的な営業活動が求められる。様々な項目で、支出の見直しをしていく必要がある。			

令和7年度事業報告

事業所名	相生通所リハビリテーション	責任者	山本茂男
【実施事業】 ○通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション含む) 定員 30 名 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 週単位の活動計画、進捗管理を徹底し、利用率 80%の達成と定着を目指します。 ② リハビリマネジメントに関わる体制を整備し、効果と評価をフィードバックできる仕組みを整えます。 <u>実施状況</u> ① 毎週月曜日の 8:30 から、管理者と相談員、現場主任で前週の振り返りや当該週の予定・見込み等について打合せする機会を設けるようにした。 その際、相談受付件数や体験利用、新規利用につながった件数などを K P I 指標として位置づけ確認を行った。 6 月までは比較的計画に沿う形で進捗ができたが、以降は数値目標には届かない状況が続いた。具体的に目標達成するためにどのような受け入れ体制を整えると良いかについてはこの打合せの時間に検討・確認できる機会にはなかった。 ② リハビリの加算をしっかりと算定できることを目指していたが、リハビリ専門職の配置が安定せず、一部算定を再開したものの、継続という形には至らなかった。 専門職以外の関わりの中でのリハビリメニューなどは、細かい改善などを含めながら実施はできていたが、効果と評価をフィードバックするという仕組みについては、具体的には整えるには至らなかった。 <u>残された課題とその対応</u> ① 週単位で確認と見立てを立てること、その時々課題感に対して即時に検討できる機会として有用性が高いと実感できたため、今後も継続して実施していく。 K P I 指標については、より具体的に利用率向上につながるものを模索しながら、進捗管理を徹底していく。 ② リハビリ専門職の採用と安定が第一。まずは採用募集がしっかり得られるような、求人の工夫を進めていく。			

令和7年度事業報告

事業所名	デイサービスセンターこぶし	責任者	山本茂男
【実施事業】 ○通所介護事業（介護予防・日常生活支援総合事業含む 定員 30 名） 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 週単位の活動計画、進捗管理を徹底し、利用率 80%の達成と定着を目指します。 ② 障害福祉サービスを利用されていた方が、ご高齢になられた後の受け皿となれる体制を整備します。 <u>実施状況</u> ① 毎週月曜日の 8:30 から、管理者と相談員、現場主任で前週の振り返りや当該週の予定・見込み等について打合せする機会を設けるようにした。 その際、相談受付件数や体験利用、新規利用につながった件数などを K P I 指標として位置づけ確認を行った。 6 月までは比較的計画に沿う形で進捗ができたが、以降は数値目標には届かない状況が続いた。具体的に目標達成するためにどのような受け入れ体制を整えると良いかについてはこの打合せの時間に検討・確認できる機会にはなかった。 ② 共生型通所介護の指定申請について検討したが、それを行うことでのこぶしとしての有用性は見いだせなかった為、現時点では見送ることとした。 一方で、障がい福祉サービスから移行してこられた方の受入を実際に行う中で、知的障がいのある方の特性や支援についての学びの機会の必要性を感じたところで、実際に法人内の障がい事業部事業所の職員との連携や研修の機会を設けることにはつながった。 <u>残された課題とその対応</u> ① 週単位で確認と見立てを立てること、その時々課題感に対して即時に検討できる機会として有用性が高いと実感できたため、今後も継続して実施していく。 K P I 指標については、より具体的に利用率向上につながるものを模索しながら、進捗管理を徹底していく。 ② 今後もしもご高齢になられた障がいサービスからの移行者を受け入れていく為には、認知症支援とはまた違う、知的障がいの方の特性や支援の実践のあり方、あるいは体制について整えることが必要という実感が出てきている。法人内に連携できる事業所もあるので、学びと実践を深めていきたい。			

令和 7 年度事業報告

事業所名	相生指定居宅介護支援事業所	責任者	山本茂男
【実施事業】 ○指定居宅介護支援 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 安定して事業活動収支差額が黒字になる経営体質を目指し、目標管理や業務遂行体制の見直し、業務の効率化に取り組みます。 ② 障害福祉サービスから介護保険サービスへ移行される方への支援が定着できるよう取り組みます。 <u>実施状況</u> ① ご利用者の要介護度、要支援か要介護 1.2、要介護 3.4.5 の比率による増減はありうるが、常勤ケアマネ 1 名あたりの請求件数が 40 件ないと、事業単体としての黒字化は難しいという共通認識を整えることは出来た。実際には担当件数から請求件数のところでの減数がある為、担当件数自体も上乗せをしたい中での業務の効率化の部分はあまり進めることは出来なかった ② 法人実践発表会にて、具体的な事例を通し、関係する方々にイメージを持っていただく事を目指して発表。一定の発信は出来たかと思う。 <u>残された課題とその対応</u> ① できる業務の効率化を検討していくと同時に、請求件数を 1 名あたり 40 件に近づけるための進捗管理を行っていく。 ② 事例を通し、関係者間で情報共有や連携を図っていく中で、お互いを知り合い、スムーズに移行できるノウハウの構築と定着を図りつつ、個別のケースに対応していきたい。			

令和7年度事業報告

事業所名	相生ヘルパーステーション	責任者	山本茂男
【実施事業】 ○訪問介護 ○介護予防訪問介護相当サービス ○有償サービス 【重点目標】 <u>重点目標</u> ① 業務運営管理体制の整理と進捗管理の体制作り、ICT化と効率化に取り組みます。 ② 訪問介護事業の安定的な継続のために必要な、人財確保・運営体制の見直しに取り組みます。 <u>実施状況</u> ① すぐろくHOMEという電子記録システムを導入。 サービス提供責任者から訪問ごとに行う必要がある、ヘルパーへの指示やフィードバックについては、効率的にできるようになり、今後習熟を図っていく。 業務運営上管理が必要な項目の整理は出来ているが、それを進捗管理する仕組みまでは整えられなかった。 ② 通所との一体的な運営の可能性を模索したが、実現としては難しいと判断した。 人財確保についても、1名の中途採用は実現したもの、高年齢化が進んでいるスタッフの後を引く次ぐ人財の確保策については、具体的には企画できていない。 <u>残された課題とその対応</u> ① ICT機器としての基本的な運用は開始できたので、機能を最大限活かし、より効率化を検討していきたい。 業務運営上管理が必要な事項についても、日常的なルーティング業務の中で進捗管理できる仕組みを構築したい。 ② 今働いてもらっている方に引き続き安定して勤務していただく事を整えるのと同時に、若手の人財にも興味を持ってもらい、ヘルパーとして働いてもらえる魅力発信を検討していきたい。			